



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,844	9.5	119	△30.4	115	△31.1	74	△28.2
26年3月期第1四半期	3,510	—	172	—	168	—	103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.43	—
26年3月期第1四半期	17.58	17.52

- (注) 1. 当社は平成25年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,180	1,781	42.6	297.59
26年3月期	4,263	1,766	41.4	295.16

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,781百万円 26年3月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,342	17.4	346	14.8	334	14.1	215	20.8	36.00
通期	17,828	14.3	800	14.1	777	12.8	499	28.0	83.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	5,985,200株	26年3月期	5,985,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,985,200株	26年3月期1Q	5,892,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、個人消費は弱い動きも見られているものの、前年からの政府による経済・金融政策に支えられ、次第にその影響は薄れ回復しつつあります。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤の構築化によるインターネット環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新世代ハードウェアの普及とそれに伴い利用者はあらゆる世代へと浸透し、同時に利用目的も多様化してきております。経済産業省の公表による2012年の国内消費者向けECの市場規模は前年から12.5%増加し9.5兆円と堅調に成長しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し前年から0.28ポイント増の3.11%となっております。

また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、その内インターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第1四半期累計期間においては、本社・営業部門の事務所の移転統合を完了させ、店舗を含めて半径50メートル以内にすべてが収まる体制としました（自転車事業は除く）。これにより人の移動とコミュニケーション、ロジスティックスの業務効率を大幅に改善することができ、また自然災害時には人と物を守り事業継続が可能となるよう安全性も増しました。Eコマース企業としての強みを更に強くするために販管費率の低減を図る“コンパクト経営”の施策であります。

各事業では新品商品の品揃えの拡充と併行し、前事業年度から運用を始めた「ワンプライス買取」と「スムーズ買取」を継続強化することで新品と中古品の販売買取サイクルが好循環となり、売上の増加に繋がりました。そして、ECの優位性を強固とする為に各事業ECサイトでのサービスの充実を一層図り、店頭からネットでの取引へ移行することを推し進めたこと、店頭では外国人旅行者の免税販売が好調に推移したことなどにより、消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みはあったものの、売上高は3,844,134千円（前年同期比9.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、前事業年度導入の新ECサイト及びその後の各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費と前述のとおり今後の販管費率の更なる低減のための事務所移転統合に係る諸経費の発生などにより、569,828千円（同8.4%増）となりました。

利益面におきましては、一時的な経費増加と消費税率引き上げによる反動減の中で中古商品の特価販売等の販売施策を行った結果、営業利益は119,779千円（同30.4%減）、経常利益は115,782千円（同31.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①カメラ事業

買取では前事業年度から引き続き「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」を推し進め、ECサイト上では新たな機能として試写レポート画像などの見たい情報をクリックというアクションなしで閲覧できる「ダイレクトリザルトフレーム」を導入することでより顧客の利便性を高めることに注力しました。また、写真の楽しさを伝える情報提供の場としてマウントアダプター専門ページ「Map×Mount Adapter」の開設を行うなど、専門店のECサイトとして情報発信の充実を図りました。これらに加え、円安基調の継続とビザ発給要件の緩和に影響された外国人旅行者の免税販売の増加も寄与し、売上高は2,890,092千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は236,403千円（同7.3%増）となりました。

②時計事業

買取った商品は専門スタッフによるコンディションチェックと専門業者によるメンテナンスで中古品も安心の品質を提供できることを強く押し出ししながら、ECサイトで価値ある商品の魅力を伝えてきましたが、高額品取扱いの為、他事業に比べて消費税率引き上げによる施行前後の変動が大きく、4月以降の反動減は緩やかな回復に留まりました。また、前年同期実績は円安・株価上昇による高額商品を中心とした特需により好調であったことから、売上高は774,119千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は14,285千円（同73.1%減）となりました。

③筆記具事業

当社オリジナル商品の積極的な開発により競合他店との差別化を図り、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによるコメントの記載を充実させ、専門店として詳細且つ豊富な情報提供による魅力的なサイトを作ることで、集客力の向上に努めました。また、会員限定の特価販売や事業開始6周年の特別企画等の様々な施策と前事業年度から継続の「ワンプライス買取」を更に推し進めることで、売上高は85,862千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は5,815千円（同43.9%増）となりました。

④自転車事業

ロードバイク専門誌への買取掲載やECサイトで掲載商品情報の積極的な告知を毎日行う一方で、インターネットを利用して安心して商品を購入できるように、専門スタッフの徹底した検査・整備による「安心品質」、商品のコンディションを詳細に伝える「伝達品質」、顧客のもとへ無事に商品が届けられるための「梱包品質」、以上「3つの品質」を掲げてECサイトを運営したことで、売上高は94,058千円（前年同期比18.9%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は5,229千円（前年同期は7,176千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	1,961,642千円	51.0%	110.9%
店舗	1,882,491千円	49.0%	108.1%
合計	3,844,134千円	100.0%	109.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は4,180,587千円となり、前事業年度末と比較し、82,721千円の減少となりました。

流動資産は3,367,430千円となり、前事業年度末と比較して107,865千円の減少となりました。これは主として現金及び預金が45,708千円減少したこと、売掛金が172,363千円減少したこと、商品が160,102千円増加したこと、及びその他の流動資産が50,102千円減少したことによるものであります。

固定資産は812,618千円となり、前事業年度末と比較して25,238千円の増加となりました。これは主として有形固定資産が30,770千円増加したこと、無形固定資産が83,141千円増加したこと、及び差入敷金保証金が87,990千円減少したことによるものであります。

負債につきましては2,399,471千円となり、前事業年度末と比較して97,248千円の減少となりました。

流動負債は1,860,616千円となり、前事業年度末と比較して46,353千円の減少となりました。これは主として買掛金が101,372千円減少したこと、短期借入金が300,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が12,262千円増加したこと、未払法人税等が208,226千円減少したこと、及びその他の流動負債が55,943千円減少したことによるものであります。

固定負債は538,854千円となり、前事業年度末と比較して50,894千円の減少となりました。これは主として社債が10,000千円減少したこと、長期借入金が40,171千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,781,116千円となり前事業年度末と比較して14,527千円の増加となりました。これは利益剰余金が14,527千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,688	395,979
売掛金	1,049,324	876,961
商品	1,790,655	1,950,757
その他	194,887	144,784
貸倒引当金	△1,259	△1,052
流動資産合計	3,475,295	3,367,430
固定資産		
有形固定資産	101,890	132,660
無形固定資産	210,269	293,411
投資その他の資産		
差入敷金保証金	426,604	338,613
その他	48,615	47,932
投資その他の資産合計	475,220	386,546
固定資産合計	787,379	812,618
繰延資産	633	538
資産合計	4,263,308	4,180,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	727,076	625,703
短期借入金	150,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	480,080	492,342
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	215,921	7,695
ポイント引当金	83,735	90,661
その他	230,156	174,213
流動負債合計	1,906,970	1,860,616
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	564,441	524,270
その他	5,308	4,584
固定負債合計	589,749	538,854
負債合計	2,496,720	2,399,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	849,275	863,803
株主資本合計	1,766,588	1,781,116
純資産合計	1,766,588	1,781,116
負債純資産合計	4,263,308	4,180,587

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,510,721	3,844,134
売上原価	2,812,991	3,154,526
売上総利益	697,730	689,607
販売費及び一般管理費	525,682	569,828
営業利益	172,047	119,779
営業外収益		
受取利息	6	9
受取手数料	53	55
協賛金収入	600	—
還付加算金	—	177
その他	11	128
営業外収益合計	671	369
営業外費用		
支払利息	4,038	3,671
社債利息	197	84
その他	376	609
営業外費用合計	4,611	4,366
経常利益	168,107	115,782
特別損失		
固定資産除却損	422	251
特別損失合計	422	251
税引前四半期純利益	167,685	115,531
法人税、住民税及び事業税	46,716	3,623
法人税等調整額	17,368	37,528
法人税等合計	64,084	41,152
四半期純利益	103,601	74,379

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,560,831	800,676	70,093	79,119	3,510,721	—	3,510,721
計	2,560,831	800,676	70,093	79,119	3,510,721	—	3,510,721
セグメント利益又は損失 (△)	220,393	53,163	4,042	△7,176	270,423	△98,375	172,047

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費98,375千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,092	774,119	85,862	94,058	3,844,134	—	3,844,134
計	2,890,092	774,119	85,862	94,058	3,844,134	—	3,844,134
セグメント利益又は損失 (△)	236,403	14,285	5,815	△5,229	251,274	△131,495	119,779

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費131,495千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。